

## 教育民生常任委員会視察報告書

教育民生常任委員会は4月17日～19日の日程で、鹿児島県出水市、佐賀県武雄市の行政視察を行った。

### ■「命のカプセル」推進事業について (鹿児島県出水市)

「命のカプセル」とは、急病や事故、災害時に自身の名前やかかりつけ医、家族等の連絡先を周辺の人に知らせることができなくなる場合に備え、緊急時に必要な情報を伝達しやすい状態で自己管理する仕組みのことです。

また、説明パンフレットには「もしものときの安心に！」と題して次のように書かれていた。「情報カードを命のカプセルに入れる」↓「カプセルを冷蔵庫にしまう」↓「もしものとき」↓「救急隊員

が冷蔵庫にあるカプセルの内容を確認し搬送」↓「病院につくまでに適切でかつ素早い救急処置」でかつ素早い救急処置」

特筆すべきことは、この取り組みが出水市の民生委員児童委員協議会の提案から始まり、自治会を動かし、ついには行政や市民全体の取り組みにまで広がっていったということ。また、赤い羽根共同募金を財源とした約60万円の事業費でまかなわれていることもあげられる。こうした点がこの推進事業が成功した理由であると担当者は語っていた。

具体的に成果・事例も紹介していたが、それ以上、出水市の防災対策の一つである「自助：自分と家族の命を守る意識の啓発」が市民一人ひとりに浸透してきていることとの成果は大きいと感じた。



出水市視察

### ■公立図書館の民間委託事業について (佐賀県武雄市)

#### 視察結果

全国には、公立図書館の民間委託は少なからずあるが、武雄市が実践している取り組みは民間のノウハウを徹底的に導入したもので、驚かされることが多かった。

大体が武雄市の市長さんからして他に例を見ない人であった。いわゆる「ホウレンソウ(報告・連

絡相談)を廃止し、担当者のご判断でスピーディにものごとを進めて行く手法を取っている。「いのしし課」という独特の名称や「ネクタイをしている人に仕事のできる人はいない」などの暴言ともとれる発言。ざつとばらんな物言いと実行力ある政治姿勢。それらの是非はともかく、新しいタイプのリーダーを感じさせる市長であった。

その武雄市の民間委託された新図書館。「TSUTAYA図書館」。図書の出し出しだけでなく「TSUTAYAと同じように書籍や雑誌の購入、CD・DVDの有料レンタルが可能である。また、館内には、コーヒーチェーン「スターバック」が併設され、どの席でもコーヒーを飲みながら読書ができるようになった。普通の公共施設では、開館時間が短かったり、飲食禁止だったりとな不便な点もあるが、そんな常識を覆すもの(午

前9時から午後9時まで、年中無休)である。説明では、市としては1億2,000万円の予算が1,000万円減額されたにもかかわらず図書館サービスが飛躍的に向上した。そして、入場者数は大幅に増え、市外や県外から訪れる人も大幅に増えたという。ちなみに、それを裏付けるデータとして、この「スターバック」の

売り上げは、渋谷、代官山、六本木について全国4位。5位の横浜のみなどみらいより多い。人口5万2千人の武雄市が横浜に勝っているという現実に驚いた。

このことは、人口の増加につながるが、またそれまで続いていた高齢化率の



武雄市視察

## 産業建設常任委員会視察報告書

産業建設常任委員会は4月24日～26日の日程で、福島県南相馬市、宮城県大崎市の行政視察を行った。

### ■災害復旧状況について (福島県南相馬市)

#### 視察目的

現在の南相馬市は、平成18年1月1日、一市二町が合併し、誕生した。平成23年3月11日に日本列島を襲った地震、津波、原発事故から2年数カ月が経過し、また、今年3月23日には、能登半島地震が発生してから6年が経過した。

能登半島地震や東日本大震災を踏まえ、地域の防災力の向上が課題であり、大地震による津波からどう逃れるかなど、今後、防災教育が重要になるのではないかと考えている。

震災から2年数カ月が経過しましたが「いつ、どこで」大規模な災害が起きるか分からない状況です。ついては、今日までの復旧、復興の状況、あるいは3年目となる今年の復興状況や課題等をお聞きし普段から危機意識を持つて対応していく。

#### 視察結果

##### 復旧・復興状況

東京電力福島第一原発事故で設定された警戒区域(警戒区域及び計画的避難区域)が再編(避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域)に見直しがされ、市内のほとんどの地域に自由に立ち入りすることが出来るようになった。

除染が進まず、帰還の見通しが立たないなか、市の人口約7万1千人のうち、平成25年3月28日現在、市内に居住する人の数は約4万6千人まで



南相馬市視察

減った。震災直後の生活物資不足は、小売店やコンビニが早期に営業を再開したことにより解消できるよ

うになり、4月頃からはスーパーも再開するが従業員の確保ができず、開店時間を短縮する店舗や営業を再開できない店舗もある。

上水道・下水道(生活インフラ)については、当時からみれば生活できる状況にあると説明があった。今回の大地震や世界的に例のない原子力災害を教訓として受け止め、市民が安心して暮らし、働くことのできるまちづくりに取り組まなければならないと痛感した。

### ■温泉を生かした交流人口拡大策について (宮城県大崎市)

#### 視察目的

大崎市は、平成18年3月31日、一市六町が合併し、誕生した。これまで旧市町が培ってきた全国に誇れる地域資源や地域の力を磨き、連携を図ることにより、自立した「まち」をいかに創造していくかが大きな課題であり、市内各地域にある宝を市民と一緒に再発見・再認識し、積極的なPRを行うことにより、観光客の誘客を図り地域経済の活性化を促すことを目的に取り組んでいる。また、総合的かつ計画的なまちづくりの指針とすること

を目的に大崎市総合計画を策定している。今回は、大崎市総合計画のなかで「活力あふれる産業のまちづくり」の魅力ある観光の振興ということと鳴子温泉地域を主に視察を行った。

#### 視察結果

鳴子温泉地域は、基幹産業が観光であり、約20万人の観光客が訪

れ、花雪、食、農、湯治、暮らし、街並みなどのテーマコミュニティにより、地域に根ざした取り組みが行われている。また、構造改革「鳴子温泉郷ツーリズム特区」の規制緩和を住民が活用し、宮城県内初の「どぶろく」を提供する農家レストランのオープンや遊休地を活用した湯治のできる市民農園「湯治クラインガルテン」もスタートするなど、住民のやる気とアイデアによる新しい風が吹いていると説明があった。

この地域においても、依然として過疎化や少子高齢化が続く、他の地域よりも急速に進行しており、地域活力の低下は否めない。特に、農家の高齢化や担い手不足により、耕作放棄地がみられ、農村景観が失われつつある。また、地域住民と行政



大崎市視察

との情報の共有手段が不足しがちで、地域のコト・人を知らないという現状が顕著になってきている。観光振興(交流人口の拡大)は、経済の活性化や地域振興に結びつけていくという役割があり、当市も交流人口の拡大の観点から本計画を参考にしつつ、地域経済の活性化につなげていきたい。